

9 月議会

ありた 議会だより

2015 No.36 平成27年10月31日発行



「ふむ、ふむ……。なるほど！」

▲9月17日「ありた探訪バスツアー」で講師より説明を受ける受講生
(大木神社にて)



日本磁器誕生・有田焼創業400年
The Birth of Japanese Porcelain: Arita Ceramics 400th Anniversary

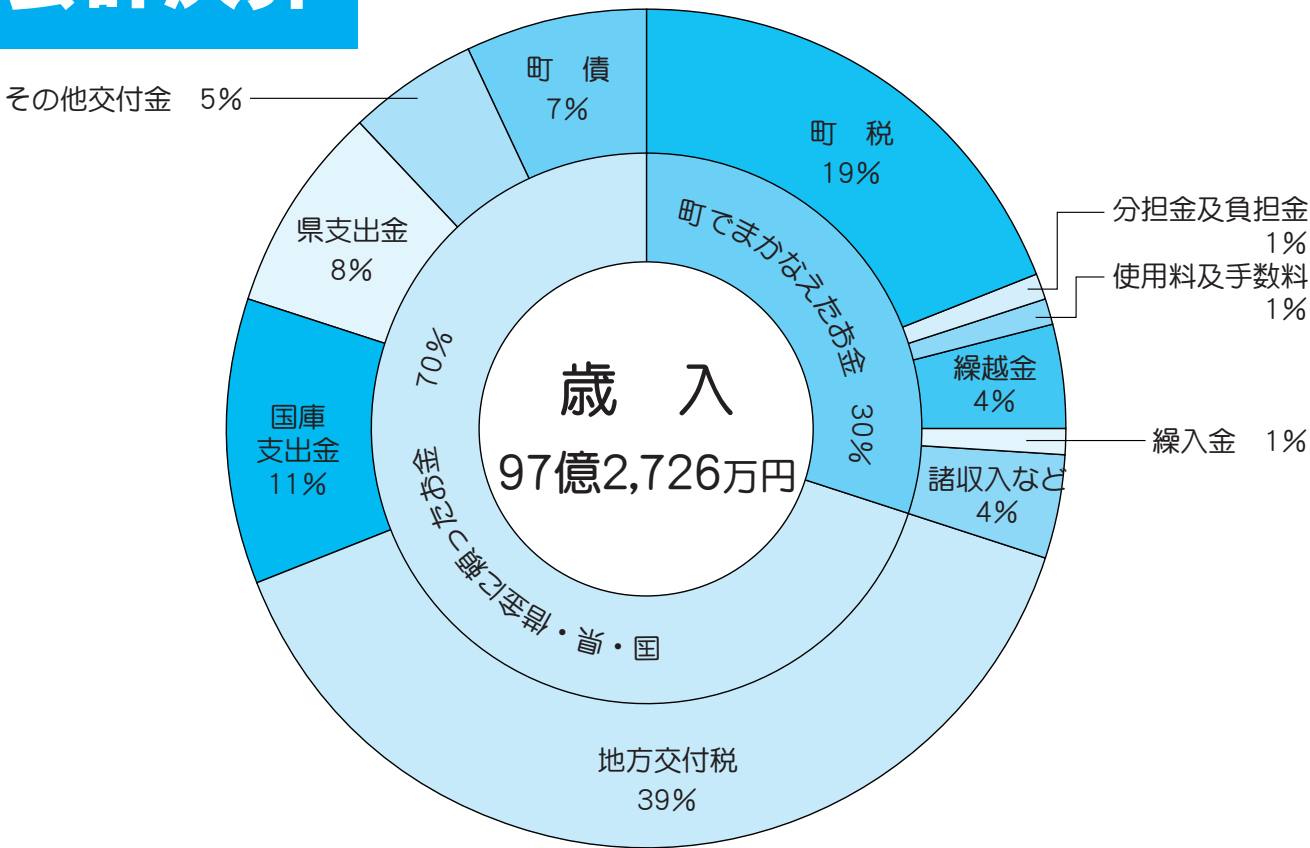
有田町では2016年に有田焼創業400年を迎えます。

「地方創生」地方の力が問われる今

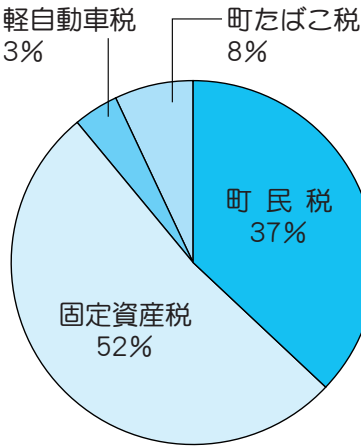
平成26年度一般会計・特別会計
決算認定 さるなる努力を 2～3 p

議案審議 賛否両論！ 5 p

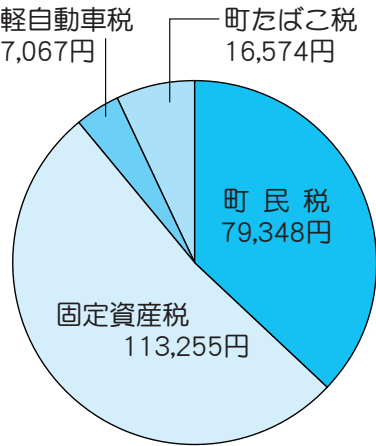
文化体育館改修事業・400年事業推進特別委員会設置
15人の一般質問 9～24 p
それぞれの課題に向けて



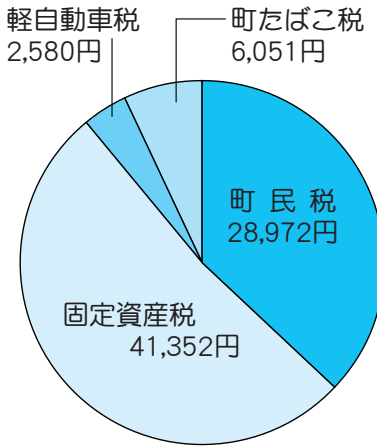
町税 負担総額割合



町税 1世帯当たり負担料



町税 1人当たり負担料



財政の健全性について (監査委員の決算審査意見書から)

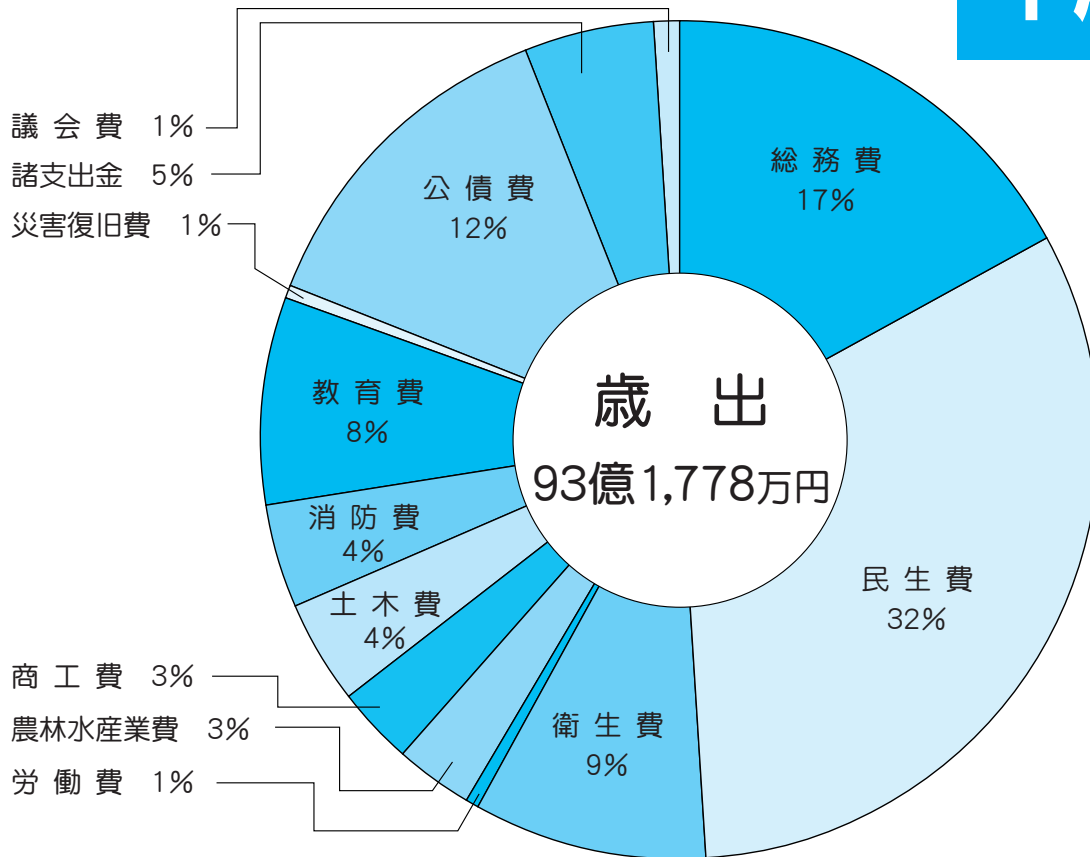
一般財源の歳入が前年比6,940万円増の97億2,726万円の内、自主財源は29億9,472万円で前年比1億6,520万円(5.2%)減少しています。自主財源比率は30.8%で前年比1.9ポイント低下しました。自主財源の内、町税は収納率が改善され、法人町民税、固定資産税の増収に等により3,128万円増となっています。減少したものは、財産収入で前年比2,005万円で34.6%の減、繰入金は前年比2億340万円で59.2%の減、繰越金は前年比9,636万円で18.8%の減などです。

依存財源は67億3,254万円で前年比2億3,461万円(3.6%)の増でその割合は69.2%で1.9ポイントアップしています。依存財源の内、将来的に負担となる町債の発行は6億8,556万円で、前年比2,293万円で3.2%減少しました。償還額は、10億1,756万円(内繰上償還2億496万円)で町債は3億3,200万円減少し、未償還額は90億7,868万円となりました。歳出の中で公債費の割合は12.3%を占めており、高い割合となっていますが将来への負担を軽減させる為にはできるだけ償還しておくことが必要と思われます。

財政の健全性の判断資料となる財政指標は全体的に改善され健全性は向上していますが、健全な財政であると言える状況ではありません。今後の社会の変化(人口減、少子化、高齢化)に対応できる財政とする為引き続き改善に努めてください。

支出総額 93億1,778万円

平成26年度



町民一人当たり使った金額
448,077円



●町民一人当たり使った金額の内訳（一般会計）

※金額は円単位未満切捨てのため合計は一致しません。

議会費 5,287円 議員報酬など 	総務費 75,635円 総務管理、財産管理、地域振興、税務処理等 	民生費 146,386円 児童、高齢者、障害者の福祉の推進など 	衛生費 41,492円 ゴミ、し尿の処理や健康増進事業など 	労働費 627円 労働者の福祉、婦人の地位向上の委託 	農林水産業費 11,336円 農業、林業、畜産業などの振興
商工費 13,980円 商業、観光の振興 	土木費 18,640円 道路、公園、公営住宅の整備、管理 	消防費 18,908円 消防活動や救急業務等 	教育費 35,711円 学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進 	災害復旧費 1,299円 災害の復旧 	公債費 55,337円 これまでの施設整備などで借りたお金の返済 諸支出費 23,434円 公営企業に対する補助金等

歳入歳出について(監査委員の決算審査意見書より)

一般会計	歳入	97億2,726万円	前年比	6,940万円(0.7%)増
	歳出	93億1,778万円	前年比	7,580万円(0.8%)増

特別会計(黒牟田宅地分譲事業特別会計、有田南部工業団地造成事業特別会計、医療福祉特別会計)

	歳入	56億5,739万円	前年比	1億5,075万円(2.6%)減
	歳出	54億7,578万円	前年比	2億127万円(3.5%)減

合計	歳入	153億8,466万円	前年比	8,134万円(0.5%)減	今後も財政が厳しくなる中での財政運営には十分配慮をお願いします。
	歳出	147億9,356万円	前年比	1億2,547万円(0.8%)減	

9月の定例議会

平成27年9月議会は9月8日から18日まで11日間の会期で開催されました。

平成27年度 一般会計予算102億2,770万円に 13億1,669万円を補正

主な事業として、文化体育館改修事業41,198万円、庁舎改修事業に11,146万円、有田小学校改築事業4,287万円などを補正しました。

(単位：万円)

事業名	内容	金額
文化体育館改修事業	文化体育館改修工事	41,198
庁舎南別館改修事業	庁舎南別館実施設計 庁舎南別館改修工事	11,146
有田小学校改築事業	有田小学校改築工事实施設計	4,287
有田焼創業400年事業	有田焼創業400年事業実行委員会負担金 時間外勤務手当	919 45
定住促進事業	定住促進事業奨励金	1,800
消防団確保対策事業	防火衣・ヘッドライト購入ほか	279
地域子ども・子育て支援事業	一時預かり事業補助金	142
観光振興事業	陶板歌碑制作委託・設置工事	100

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国民健康保険特別会計	50,724千円	(療養給付費等)
	後期高齢者医療特別会計	△42千円	(前年度繰上充用金)
	介護保険特別会計	86,071千円	(基金積立金、償還金及び還付加算金)
	有田南部工業団地造成事業特別会計	75,900千円	(公債費)
○企業会計	公共下水道事業	2,833千円	収益の支出(職員給与費、負担金)
		576千円	資本の支出(職員給与費)
	浄化槽整備推進事業	953千円	収益の支出(職員給与費、負担金)
		18,870千円	資本の収入(企業債、補助金、負担金)
		22,000千円	資本の支出(工事請負費)
	農業集落排水事業	260千円	収益の支出(負担金)
	水道事業	1,068千円	収益の収入(負担金)
		7,452千円	収益の支出(職員給与費、修繕費等)
		750千円	資本の支出(委託料)

平成27年度 第6回定例会における議案の審議結果

文化体育館の改修/400年事業推進特別委員会設置で賛否両論！

議案順位	提 出 議 案	採決の結果
1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	賛成全員
2	平成26年度一般会計及び同特別会計決算認定について	賛成全員
3	特定個人情報保護条例の制定について	賛成全員
4	手数料条例の一部を改正する条例について	賛成全員
5	消防団積載車(小型動力ポンプ付)購入契約の締結について	賛成全員
6	一般会計補正予算(第2号)について 文化体育館の改修予算42,000万円に対する意見(要約) (反論討論) 1. 6,300万円が可能との説明もあった、42,000万円は高すぎる(原田議員) 2. 改修が必要な箇所の説明をすべきだ(梶原議員) 3. 有田小学校の改築を含め、基本計画を見直すべきだ(立部議員) (賛成討論) 1. まだ築歴39年、改修して長持ちさせるのも町と議会の役目、調査結果を踏まえ、改修が必要な箇所を明示すべきだ(池田議員) 2. 「最低入札価格の線引き」検討を条件に賛成する(今泉議員) 3. 更に建築費を下げる検討を求め、賛成する(浦川議員)	賛成多数
7	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	賛成全員
8	後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	賛成全員
9	介護保険特別会計補正予算(第2号)について	賛成全員
10	南部工業団地造成事業特別会計予算(第1号)について	賛成全員
11	公共下水道事業会計補正予算(第2号)について	賛成全員
12	農業集落排水事業会計補正予算(第3号)について	賛成全員
13	浄化槽整備推進事業会計補正予算(第1号)について	賛成全員
14	水道事業会計補正予算(第2号)について	賛成全員
追加 1	廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例の一部改正について	賛成全員
追加 2	一般会計補正予算(第3号)について	賛成全員
議員発議 第2号	有田町議会規則の一部を改正する規則について	賛成全員
議員発議 第3号	有田町議会傍聴規則の一部を改正する規則について	賛成全員
議員発議 第4号	有田焼創業400年事業推進特別委員会の設置について (反対討論) 1. 地方自治法に定める特別委員会の態をなしていない(今泉議員) 2. 議会も参加した実行委員会が現にある、設置目的が分からない(池田議員) 3. 法定上の特別委員会とは目的が非常に違う(藤議員) (賛成討論) 1. 実行委員会から報告がない(立部、福島議員) 2. 事業や予算等の進み具合を確認し、情報を共有したい (松永・金武・蒲原・手塚・原田・松尾佳昭議員) 3. 特別委員会を通して町民との伝達役を果たしたい(浦川議員)	賛成多数

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 久保田 均

副委員長 古賀 四郎

▼平成27年度有田町南部工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)

金武委員

誘致方法の変更について。

まちづくり課長 オーダー

モード方式。内容は企業の面積や用水の二一ズを事前把握しそれに応じた開発、造成を行なう。県と確認し協議しながら定期的に話を進めている。

上水道の確保について6億強の設備投資のリスクを分散できるメリットがある。

金武委員 1 haでも対応は可能か。

まちづくり課長 37 haの面積のうち20 haが工業用地で勾配もあり土砂の持ち出しもしない造成のやり方で、ほんの1 haの造成が可能かは難しい点もある。法面の確保をしてい

く上ではある程度の面積を持ったところの対応でないと難しい。

立部委員 最低の区画の計算はできるか。

まちづくり課長 造成が部分的に可能かは分からない。少ない面積で誘致を進めるとなっても20 haの造成はありえると思う。県と協議しながら進める。

浦川委員 有田の特徴を出した宣伝文句をぜひ考えてほしい。誘致に関して企業の話があつたのか。

まちづくり課長 今回のところない。県の企業立地課の新産業集積エリアで造成したのは武雄、唐津で、現在の計画は有田町と鳥栖市。単独では神崎市が計画があがりそうだということだ。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第2号)

浦川委員

公共下水道工事

の進捗状況は。

上下水道課長 白川を発注している。工事は札の辻までが区域。順調に進んでいる。有田中学校から下りてくる路線は国道に管路を敷設する。そこに橋があり、橋の補強管理が今年度ある。補強終了次第工事を行なう予定だ。

古賀委員 電線地下埋設の計画は、公共下水道工事の進捗をみると、33年が泉山まで。地下埋設もそれくらいか。

上下水道課長 電線地中化も同時施工を行う予定。電線地中化と公共下水道工事を一緒に県と協議して進める。

金武委員 電線地中化がはつきりしないと上有田地の下水道工事にはかからないというところか。

上下水道課長 電線地中化をはつきりしてから、説明会に合わせてしていく。

まちづくり課長 県は実施設計を今年予定している。住民の同意をいただくことができれば県が詳細設計にはいる。そのあいだ

に九州の地中化協議会にN T T、九電の電線業者が地元の同意を得て申請する必要はある。そのためには地元の同意が必要だ。詳細設計に入る前に住民説明会をし、地元の同意を得るまでの時間は今後のことになると思う。

金武委員 ボックスは少なくとも歩道だが、内山地区にはできないので民地に入れ込む条件で詳細設計を最初から組むのか。

まちづくり課長 有田のよ

うなボックスの県内例はない。有田は歩道がない。軒下の民地、家の脇など、設置する際に民地を買上げるか賃借力を説明する。道路の両側に設置する。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町農業集落排水事業会計補正予算(第3号)

金武委員

企業債、国庫補助金、工事負担金があるが浄化槽整備事業の財源内訳で県費はないのか。

上下水道課長 県費は入らない。3分の1が国庫補助金、受益者負担金は定額、残りは企業債。平成8年まで補助金があつた。現在は起債償還の補てんのみ。

金武委員 償還の時に補助があれば県が何割か補助するのは。

上下水道課長 利子補給のみ。

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 蒲原多三男
副委員長 松尾 佳昭

▼平成27年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

今泉委員 昨年度の決算と比べ3億9000万円増

は。

健康福祉課長 町から県・

国との共同事業拠出金が当初予算で3億円程度増額になっている。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

今泉委員 保険給付費は30

億円を超えている。増加の傾向か。

健康福祉課長 一人当たり

の医療費は約95万4000円。県平均で約101万4000円。金額を示していくべきだ。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町介護保険特別会計補正予算(第2号)

今泉委員 介護に従事する

職員の処遇と給料への反映は。

健康福祉課長 把握できていない。微増していると思う。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成26年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

梶原委員 文化体育館の利用は681件、町民体育

センターが1122件。

雨の日の使用は。

生涯学習課長 使用中止し

て他の施設に回つてもらった。大型のブルーシートを使用し、雨漏りの対応をしている。

福島委員 ゲートボール場

トイレの水の流れが悪い。健康福祉課長 トイレは修繕した。後で利用者に確認する。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町一般会計補正予算(第2号)

今泉委員 子育て支援として医療費の助成によって

軽症なのに救急に駆け込む、いわゆる「コンビニ受診」を誘発するとの懸念の声もある。

健康福祉課長 新聞記事で

読んだ。

松尾委員 自殺対策強化事業の相談件数は。また、活用によって効果があっているか。

健康福祉課長 年に12回で、32人の利用。継続的な対応が防止につながっている。金銭面の相談は消費

生活相談の方が多い。

今泉委員 婦人の家の空調

は必要であると考えるか。

生涯学習課長 要望書が提出

されたら、利用団体とも協議し検討する。

松尾委員 大阪の中学生が、

深夜徘徊により事件に巻いた。町の小中学校の現状は。

教育長 落ち着いた状況で

あり、深夜徘徊などの問題行動は1件もない。

梶原委員 有田小学校の改

築事業は先々をみて、できるだけコンパクトに。

教育長 当初から基本的にコンパクトということで取り組んでいる。

学校教育課長 特別教室や便所の数を減らし、廊下の面積を削るようにした。

今泉委員 業者が設計をみてから積算による見積もりはできないか。

財政課長 予定価格を公表

するので落札価格が高い傾向がある。検討すべきと思う。

梶原委員 文化体

育館改修事業はもっと経費は安くできないか。工事の見直しを。

生涯学習課長 財

源は、合併特別債95%、交付税措置が75%で町の持ち出し約1

億4000万円弱だ。削れる部分は協議したい。

松尾委員 検討、

協議した後で報告では採決が取

れない。

(休憩をとり、町長の考えを確認)

総務課長 町長の考えは、

必要な部分で設計を組んでいる。減額すると次年度工事で補正となり、特例債を使えないので、原案どおりの予算計上をお願いすること。

(採決の結果) 賛成多数



▲文化体育館

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6名)

委員長 松永 俊和
副委員長 原田 一宏

▼平成26年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

手塚委員 歳入・歳出の経費で人件費が2億円程減少している、要因は。

財政課長 25年度までは、消防費が人件費で含まれていた。26年度からは

「消防広域化」に伴い、消防費の人件費は消防組合負担金へ移行した事が人件費減少の要因。

手塚委員 アウトソーシングの採用は効率的に行われているか。これからも積極的に導入するのか。

総務課長 アウトソーシングで事務を適切にできる方を継続的に雇用したい。職員の確保もある。

池田委員 雇用促進住宅

「サンコーポラス有田」の空き室が13室あるが、原因は。

財政課長 5階建てでエレベーターが設置されていない。また入居募集を行っても応募がない。

池田委員 今後の維持運営費を継続するには、1階、3階までと、4階、5階は入居料金を変えるとか、エレベーターの設置などと検討が必要では。

財政課長 定住促進住宅改修基金が1億円程ある。全室同じ料金だ。担当課外だが、料金設定の見直しについて検討の必要もあるのでは。

町長 利便性を考えて検討する。



▲「サンコーポラス有田」

池田委員 黒牟田宅地分譲事業で12区画残っている。これまでの収支の報告を。

まちづくり課長 12区画だったが、申し込み済を除くと現在4区画だ。今年度中に、これまでに投入した経費を精査する。

藤委員 固定資産税の高額滞納はあるのか、いつからか、解消のめどは。

税務課長 まだ数件あり、合併当初からである。滞納整理の方面からも検討していく。

池田委員 町の遊休不動産を業界の了解を得ながら空地として販売すること

町長 活用方法は資料に基づき検討中。民業圧迫だけでなく不動産業界や関係者の協力を貰って検討をする。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町特定個人情報保護条例

藤委員 ピーマーク制の導入は。

総務課長 情報漏えいは大問題だ。専用のパソコン

や情報専門職員が専門的に行う時代になっている。総務課でも協議している。

池田委員 国策だが、金融機関への導入はいつからか。

住民課長 3年後から任意で番号を付ける。

(採決の結果) 賛成全員

【「ピーマーク制とは」】
プライバシーマーク制度ともよばれ、外部からの侵入を特定の個人情報保護し、管理する役目がある。業務体系は委託契約などで自治体と民間業者が契約を行う。

▼有田町手数料条例の一部を改正する条例

特に質疑なく
(採決の結果) 賛成全員

▼有田町一般会計補正予算(第2号)

藤委員 コミュニティバス運行委託の今後、負担と活用、費用対策などは。

まちづくり課長 費用は2500万、2600万円

タクシー体制。交通弱者だけでなく内山地区の観光バスとして活用を。

松尾委員 デマンドタクシ

ーは大変好評だ。曲川地区のバスをデマンドに変えれば内山地区観光バスの充実が図られるとの意見があるが、来年7月のダイヤ改正時に検討を。

まちづくり課長 路線バスとの共存を図り、タクシ

ー会社との協議がいる。

原田委員 防災無線難聴地区へ補助金制度の周知と個別受信器補助金額は。

総務課長 難聴地区があると聞く。調査を行い条件が様々で、難聴地区は提供である。補助は一戸「21000円」。

原田委員 消防確保対策事業でベスト・ヘッドライ

ト購入は。各部の割り当て数と全体数は。

総務課長 消防署より3年で行き渡るように、全体の各機械班に整備。防火服や車に対して何着としている。

(採決の結果) 賛成全員

町内に家庭用コンセントを電源とした電気牧柵はあるか

答 家庭用電源からつないだ例はない



原田 一宏 議員

有害鳥獣対策

議員 7月に静岡県南伊豆町で家庭用コンセント

を電源とした鳥獣対策電気柵の感電事故が発生したが、有田町の電気牧柵の設置状況は。

農林課長 平成21年～26年度まで、国庫補助で設置した分は40619mで、個人や共同で設置している農家分は把握していない。

議員 家庭用コンセントを使用した電気牧柵もあるのか。



▲電気牧柵

農林課長 家庭用電源からつないだ例はない。

議員 間違っても感電事故が起こらないとも限らない。町民への周知と対策は。

農林課長 イメージ図を添付した回覧文書を作成した。また、JAでも組合員全員に安全対策の見直し文書を配布している。

議員 歴史と文化の森公園でイノシシによる噛みつき事故が発生したが、イノシシの捕獲状況はどうなっているか。

農林課長 平成24年は496頭、25年は669頭、26年は636頭だが、27年は8月24日現在で558頭と昨年の倍のペースで捕獲されている。

議員 被害への対応と猟友会との連携は。

農林課長 猟友会やJAと協力し、駆除と防除を進めており、住民からの要望を受け、罠の移設も進めている。猟友会と逐時情報交換をしている。

400年事業

議員 400年事業の現在のPR状況は。

400年推進課長 「佐賀県の物産と観光展」(そごう横浜店9/1～7)での県との連携事業や全国町村会の「町イチ!村イチ!2015」(東京国際フォーラム9/22～23)で観光PR・職員の血躍り・パンフレット配布を予定している。また、9/30～10/5の「400年有田の魅力展」(日本橋三越本店)で、前日プレビューとして、主要マスコミを招待し小冊子やパンフレットの配布を予定している。著名雑誌掲載と東京有田会・東京佐賀県人会へのパンフレットやチラシ配布も行っている。

11月の「バルーンフェスタ」や「有田まちなかファースティバル」へも広報活動を展開している。

議員 先日の第18回実行委員会では400年事業の事業

カレンダー(県・町・既存イベントを含む)も必要ではとの意見があったが、どのように考えるか。

400年推進課長 必要であると重要視している。民間の動きも入れる必要があるので、県と協議して進めていきたい。

議員 新たなPR方法案として福岡のヤフオクドームや鳥栖のベストアメニティスタジアムを利用して、有田デーと銘付したPR企画はどうか。

400年推進課長 「・・・の日」と銘付したパッケージ事業があるが、経費が数百万単位と伺っている。金をかけるべきかどうか検討している。

議員 式典の招待者リストや式典案内状の配布はどうなっているか。

400年推進課長 記念セレモニー委員会や連絡調整委員会でも検討している。案は出ているが、県と協議しリストアップしている状況。皇室関係者については、県の仲介が必要

で、県にお願いしたいと伝えている。

議員 町内の機運を高める意味で、町内いたる所に400年というロゴや看板等を設置しては。

400年推進課長 横断幕や懸垂幕は、陶器市等でも各々行っているの、活用していきたい。

ふるさと納税

議員 6月議会で、返礼品掲載は、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を利用するように進めていると答弁されたが、その後のどのような状況か。

総務課長 8/10にアップした。8月は郵便振替だけだったが、9月からクレジット決済も可能になった。今のところ、掲載後、157件、約4100万円のふるさと納税がある。



松尾 佳昭 議員

日本遺産、進展はあったのか

答 調査、報告、連絡し進めていければ

400年事業

▽文化財保護

議員 400年の一大事業として文化財保護がある。

文化財保護審議会など設立できないか。

文化財課長 窯跡の文化財パトロール員は県からの委託を含め3人お願いしている。町民が共通認識として「窯跡は大事だ」と対応するのがいい。

と対応するのがいい。

▽日本遺産

議員 前議会でも質問したが前向きな答弁を頂けた。前回からの進展は。

文化財課長 佐賀県・長崎県で肥前窯業圏として取り組み申請したいという申し出があった。県も来年の認定を目標に文化庁と協議し取り組む意向をきいている。

町長 来年度の認定に向けて進めたい意向なので随意、調査、報告、連絡すめていきたい。

議員 事業に関わることを人材育成にもつなげる。後継の学芸員の採用も必要だが。

町長 後継者をしっかりと育てていきたい。

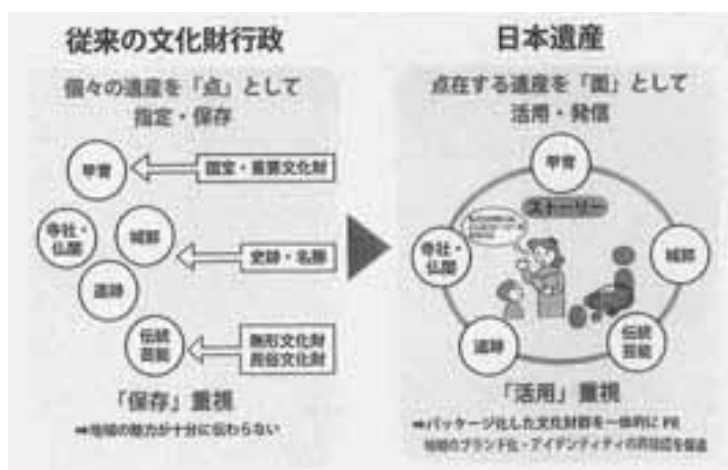
▽電線地下埋設

議員 内山地区（伝建地区）の電線地下埋設の要望は、かなり以前からある。県との調整も進み7月下旬に住民説明会開催予定だったが延期された

ときいた。現在の状況は。まちづくり課長 3月末基礎調査を終え、その結果を受け住民説明会を開き詳細設計へ進んでいく。地元の同意、理解を深め詳細設計に着手という予定になっている。区長さん方と日程調整予定だ。

議員 内山地区は観光客の方も増加し、夜道が暗いとの声もある。住民からは防犯の面でも街灯設置要望もあるが。同時整備すれば経済性、住民負担の軽減につながるが。

まちづくり課長 無電柱化と防犯灯などは、同時整備という方向で検討していく。



▲日本遺産事業の方向性

2017年以降の展望

▽有田の教育・佐賀大学との関連性

議員 2016年度までの賞味期限がある。その後の有田町の展開をどう描いていくのか。首長として何を一番と考えているのか。

町長 有田に行けば日本人の歴史や伝統を感じられるところにしていきたい。400年、800年と歴史をもったこの町をどう繋げていくか皆さんと進めていきたい。

▽雇用の場の創出

議員 働く場所の確保も最重要課題の一つである。県内の状況は。

まちづくり課長 大規模な団地としては残っていない。

議員 若い人たちが働く場の確保が重要だ。南部工業団地の考えは。

町長 企業誘致も一つの方法で、用地買収も100%終了しており、いつでもできる体制進めていく。

きたい。

▽有田の教育・佐賀大学との関連性

議員 未来の担い手である子供の事業も歴史型ばかりでなく、未来志向の事業ができないか。学校単位で未来のことを新聞などに書くはできないか。

学校教育課長 小学校4校、中学校2校、高校1校、大学1学部が有機的に機能し合えば更なる発展が期待される。子どもたちのための企画委員会にも提案していきたい。

議員 佐大芸術地域デザイン学部も来年開校。連携できるシステムを構築できないか。ユーチューブ、動画、プロジェクションマッピングなどの動きができるのでは。

教育長 子ども達の結びつきも深まっていくだろう。佐大も地域貢献の考えをお持ちだ。今後どんな事ができるかしっかりと検討していく。

歴史と文化の森公園 指定管理者選定
「今回の選定は、間違いなく要項に従うか」

答 選定作業は募集要項に従って行う



金武 康男 議員

指定管理？

議員 指定管理とは、その目的・意義は。

総務課長 公の施設の効率的な運営を図るため、管理を任せることで、住民サービスの向上と経済効率を目的としている。

議員 歴史公園を指定管理した人件費の削減効果は。

総務課長 約63%減。

議員 歴史公園以外の指定管理の現状と効果は。

総務課長 老人福祉施設ちとせは福祉サービスの向上、有田館はサービス向上と経済的効果がある。

指定管理者の選定

議員 前回の選定では、具体的評価ではなく、熱意と事業計画書のみで判断されたと思われる。しかし、計画書は運営開始直後に修正縮小されたと思われる。現任者が選定された理由は。

総務課長 承知していない。

議員 選定委員会は「前任者がしなかつた集客困難な文化事業を行う意欲がある」として現任者を選定した。実績はどうか。

生涯学習課長 選定委員ではないので前任者との違いは判らない。

議員 今回は、間違いなく募集要項に従って選定を行うか。

総務課長 要項に従う。

議員 第1回選定委員会の内容と今後の日程は。

総務課長 募集要項の内容を確認し、応募者の範囲を有田町内とした。11月上旬までに選定をして、12月議会に提案する。

議員 現時点での応募予定の団体は。

総務課長 特定営利法人の3団体が説明会に参加。

議員 選定委員会は従来とおり公開とするのか。

総務課長 原則、公開の予定。

募集要項

議員 要項では、管理運営に必要な資格者を配置する必要がある。現任者は業務開始の時でも資格者が欠けていたが、何時の時点で必要か。

総務課長 原則、応募の時点。

議員 要項は選定委員への個別接触を禁止している。現任者は理事長が教育長に挨拶状を持って選定願いを行ったが、これは接触ではないと前執行部が強弁した。どの程度までが接触となるか。

町長 選定委員の処に出向いて、目的を持って逢えば接触になると思う。

議員 要項では、審査項目を具体的に点数化して、総合的に評価し選定するとしている。前回の選定では要項通りになさなかったのではないのかと思う。

総務課長 今回は、客観的な評価基準で選定する。**議員** 公園の維持管理については、要項に具体的に示してある。公園の現状を見るに、大広場以外の芝生地には雑草が大き

く伸びた場所もあり管理不十分である。要項や仕様書によると「適時」芝刈・草刈を行わなければならないとされているが、「適時」とはどんな意味か。

生涯学習課長 従来、草刈は一年に3回、芝刈は4回とされていたが、これでは公園の美観としては不十分なので「適時」の維持管理を求めている。

議員 今回の指定管理選定は、公正・公明、募集要項にキチンと従って、具体的・客観的な評価基準で以て選定作業を行って頂くことを切望する。



浦川 友喜 議員

特色ある学校とは

答 地域とともにある学校 コミュニティスクールに基づいて協議する

有田小学校改築

議員 進捗状況は。

学校教育課長 基本設計が終わり、いろいろな意見を頂いている。検討課題として、多くの関係者と協議しながら実施設計を完成させる。

議員 特色のある学校とは。

学校教育課長 地域とともにある学校、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）に基づいて、これまで協力頂いている関係者と共に地域の教育力の向上を目指す。

議員 「学校を町づくりの拠点として、地域の活性化を図る」とあるように地域では活性化に向けた動きがある。①有小近くに、土地を購入、新築され、子ども家族を永住させようと決意されている。②近くの神社では、

大人と子どもと一緒に、もみじ、椿、あじさい等植樹され、絆を深め、地域の活性化に励んでおられる。③山口県に在住の方から内山地区に永住して、窯を開業したいが、空屋がないか問い合わせがあった。④生徒達の成績も向上したと聞いているので、防犯子ども見守り「ふれあい隊」も生徒数は少ないが勉強のしやすい、環境づくりと、安全、安心、あいさつ日本一の学校を目指そうと協議している。などがあるが、どう考えるか。

議員 跡地利用は。

学校教育課長 今後協議していく。

議員 案として、①一部に格安の高齢者の集合住宅と若い人向けの住宅の建設を検討しては。②育英橋が狭いので、現在の唐臼小屋駐車場手前の百坪程の空地を購入するか、借地してそこから跡地へ橋を架けて利用しやすくしては。③白川から

丸尾（直）線の道路の開発を検討しては。などがあるが。

町長 町の総合計画の中で検討していく。

議員 今後のスケジュールは。

学校教育課長 実施設計委員会で協議しながら、28年度着工予定、29年度完成を目指したい。

議員 予算と国補助率は。学校教育課長 予算はこれから、国補助率は約3分の1である。



▲有田小学校改築予定地

400年事業

議員 進捗状況は。

400年推進課長 ①記念セシモノー委員会 ②400年

有田の魅力展委員会 ③有田まちなかフェスティバル委員会 ④子どものための企画委員会 4つのプロジェクト委員会で協議され進行中である。

議員 住民代表、女性委員の公募参加は。

400年推進課長 委員会の性格上なじまない。今後委員会の下の小委員会に女性参加予定である。

議員 住民説明会の開催を実施、町民への周知を。

町長 今年の11月プレイベントとして、まちなかフェスティバルを計画している。いろんな消費地で実施されたものを有田で披露する予定である。

議員 最先端で活躍されている販売員さんを有田観光大使にお願いしては。

公的駐車場
文化体育館

議員 中央運動公園の駐車場の増設計画は。

生涯学習課長 駐車場が必要なのかどうか、そこを検討する。

議員 文化体育館横の公園を駐車場にできないか。生涯学習課長 都市公園になっているので緑を残しながら検討する。

議員 体育館改修完成は。生涯学習課長 9月議会補正議決後、業者選定、工事期間を6、7カ月として、28年5、6月を予定している。

石柱街路灯

議員 整備状況と今後の管理運営は。

商工観光課長 3割しか点灯していなかったのが個人、商店、会議所等の協力で約9割点灯するようになった。今後点灯を呼びかけていく。

有田小学校は改築延期を

答 改築は避けられない



池田 栄次 議員

内山地区の活性化

活性化の道筋・手段

議員 内山活性の道筋や手段、メド等が分かりにくい。住環境の整備等で多くの時間と資金も必要と思うが、それを誰が確保して負担するのか。

町長 窯業を中心に先人が築き上げて400年を迎えた今日、地域の方々が内山をどう活性化させるのか、そのお手伝いが行政の役目だと思っている。

窯業と農業、観光を発展させ、地域経済を活性化させることが最も重要で、「内山に暮らす会」や㈱まちづくり公社のご支援も期待している。

議員 地域活性化に必要な資金と時間は自己負担が原則で、他力本願では覚束ない。㈱まちづくり公社のファンドの影響は企業や商店にはあっても一般住民には及ばない。まちづくり課長 国の交付税が減っていく中で、

「補助金だより」でない、地域住民による協働のまちづくりが欠かせない。

有田小学校の改築

改築延期の英断を

議員 震災や災害復旧、東京オリンピックの影響等で建築資材や人件費は高騰が続くと思う。有田小学校も当初試算は約8億円。現在12億円程が公表され、完成までに更なる高騰も予測される。

改築延期で耐震補強は必要だが、その間に町並み活性や定住人口・観光客の推移も自ずと分る。ダムが2つもあり、川の氾濫も懸念される現地は安全地帯とはいえない。良識ある改築判断と町民の負担軽減のため、改築延期の英断を求める。
町長 多くの時間をかけて協議した。改築は避けられない。人件費の高騰は聞くが建築資材の高騰は把握していない。

廃棄物の減量推進

改正案否決と現条例

議員 6月議会で執行部は、「1月からゴミの持込みを波佐見町境のリサイクルプラザに変更する。搬入手数料を10kg150円(家庭系ゴミは従来100kgまで500円)とする」改正案を提示した。

議会は、家庭系手数料が3倍になるとして否決した。そのため現条例が使えないと聞くが。

環境課長 指定袋の一部廃止と値下げ、搬入手数料の見直しを提案した。現条例は町内での処理・処分を目的としている。

管理規則の変更ミス

議員 現条例に場所や方法の規定はない。規則の変更が必要なら車両等の購入前に整備しておくべきで、執行部の変更ミスではないのか。

環境課長 ご指摘の通りだ。



▲1月からゴミの持込み場所となるクリーンパーク

条例改正の再提案を

議員 移送の効率化に大型車両やコンテナ3台も購入した。1月から町内で燃やす必要もない。ゴミの搬出と焼却灰の搬入に限られる。焼却灰の搬入収益も9億円程が見込め、値上げは理解し難い。

指定袋の一部廃止と値下げ、手数料の見直し案の再提示を求める。
環境課長 検討する。

会費等の入金処理

不適切な会費管理

議員 某区から収納した防犯協会費を棚に置き忘れ、督促して町の不適切な管理が問われている。

防犯協会費は犯罪の未然防止に使う税の補完的役割を持つ公金だと認識する。総務課長は総区長会で十分に謝罪をせず「会費は公金ではない」と発言したとも聞く。町長の認識を問う。

町長 間違いは誰にでもある。職員を信用している。叙勲祝賀会の会費と分けて棚に保管したと報告を受けた。

議員 職員の擁護が先立つ答弁では私でも怒る。他の区長も怒ると思う。不適切な管理は事実だから、某区に向いて謝罪すべきだ。職員の綱紀粛清を求めておく。



松永 俊和 議員

文化体育館改修事業は以前 予算は6300万円では

答 町民の要望に応えるためだ

歴史と文化の森 公園事業関連で

議員 先日、公園事業指定管理者の公募があった。募集要項の公園施設保守管理について、公園法面と道路路肩の草刈り対象面積が大幅に広く指定されていたが。

生涯学習課長 以前と比べ不明な点を調べ確認した。わかりやすく明記した。

議員 前回の広さ約13000㎡が約61000㎡を超す広さになっている。指定管理者はこの広さで前回と同じ管理費でできるのか。

生涯学習課長 今回、指定管理者はこの募集要項で見積もりを取られ査定されると思う。

議員 噴水の稼働を検討したか。

生涯学習課長 いろんな意見を頂いた。簡易的で害のない水質保全法や循環法など、地上での操作法ができないか、費用の

見積もりを取る。できるだけ経費が懸らないで維持ができればと思っている。

議員 他に壊れた遊具などは直して欲しい。砂場のトランポリンは排除後そこに幼児向けのスプリング付きの遊具を設置できないか。

生涯学習課長 使用できる施設は修理し、危ない施設は撤去を行い、管理していく。

文化体育館改修事業

議員 近年全国的に過剰気味な公共施設の維持管理費に悩んでいる自治体も多い。有田も60の施設がある。「施設カルテ」を作り、①現状維持②改修③用途・利用の見直し④廃止などを検討され、文化体育館の改修事業を提案されたと思う。隣接の築40年経過する生涯学習センター、青少年ホームの2棟と有田駅前活

性化の観点から文化体育館事業の関連性や必要性は。

まちづくり課長 公共施設の適正配置をどのように考えていくのかについては「施設カルテ」の作成から今年度行っている「公共施設等総合管理計画」の策定において検討する。

議員 必要性は。

生涯学習課長 町内の団



▲有田駅周辺空き店舗状況 H27.9月末現在(商工会議所資料)

体から雨漏りがして使用できない等の要望で他に観客席を備えた施設がないので改築の計画をした。

議員 「施設カルテ」でのまちづくり計画よりも町民の要望を優先したのか。それでは隣接の築40年の2棟については有田駅前再開発も踏まえて考えなければいけないが。

財政課長 施設管理計画は今年度中に策定してこれから検討する。

議員 長期的ビジョンにたち計画していない。町は町民の要求があればつぎに無計画に60の施設を改築していくのか。

町長 文化体育館は多くの利用者があ

り、基本設計をした経緯だ。このような事は全議員協議会で説明もしてきた。他の町有施設についても考えている。

議員 文化体育館の利用者に不便をかけたが、どうにかやり繰りしてきた。ここで、文化体育館の改修に4億2600万円近くかけることは、有田駅前開発の足かせになると思うが。

町長 合併特例債を使い、負担が一億円ちよつとで済む。有田駅前開発とか駅前再開発は、今の段階で計画は考えていない。

議員 町長は以前より総区長会や老人会などで「屋根の雨漏り工事」などを6300万円で行うと説明されてきた。屋根、外壁、アリーナ、設備などの工事に4億2000万円近くを要する改修工事は疑問だ。

その他の質問
◇南部工業団地事業

新庁舎を有田駅前通りに建設を

答 審議会、総合計画など参考にする



古賀 四郎 議員

石場採石場整備

議員 石場採石場が先人陶工碑入口より整備されている。目的と予算面の扱いは。

町長 400年の節目を迎え、石場組合議会の承認と予算を得て整備した。崩落箇所の整備は、整備面は全て石場



▲石場採石場

陶石を使用しているので違和感はない。崩落は続くと思われるが落ち着くまで様子を見る。

議員

新庁舎建設

来年3月で合併10周年を迎える、合併協議会の決定事項では新町の事務所の位置は両町の中央付近を基本とする。庁舎建設を新町建設計画に組み入れ、合併後建設審議会を発足させ検討に入るとある。財政の方も平成15年度と比較しても約35億円借金は軽減している。

この状況を踏まえ有田駅前通りの生涯学習センター付近に庁舎建設を計画できないか。

まちはづくり課長 今年3月、新庁舎建設審議会からの答申があり一旦先送りした。建設したほうが良いと判断された時点で改めて審議するとの内容である。

議員 現在、役場南別館にいくつかの課の移転が検討されている。合併特例債は移転費用と庁舎建設を計画した場合と両方に使用できるのか。

財政課長 庁舎建設と移転費用は目的が違うので使用できる。

議員 県のわくわく商品券の販売方法には問題があったが、町内での販売数と町内での使用の追跡調査をお願いする。町内での使用が少なければ利用店舗・施設の問題として今後、町の活性化にも影響があるが、**商工観光課長** 統計は出てくると思う。

議員 有田駅前の活性化、生涯学習課付近の開発、宿泊施設の誘致、JR、

高速道路、道路交通の要所の観点からも時間をかけるべきではない。時期的問題、合併特例債の期限等考えれば町長の任期中に結論は出すべきだが。

町長 確かに特例債は平成32年迄延長された。この問題は町の総合計画や審議会での考え方等を参考にしながら判断する。

まちはづくり課長 共通認識として捉えていただきたいが本年3月より合併振興基金として毎年2億円づつ、平成32年まで計12億円の基金の積み立てをする。この基金は合併特例債を活用して積んだもので、32年度以降に償還した額に依りて、新町が一体となる事業に活用できる。

議員 平成32年迄建設しないのか。

まちはづくり課長 建設する、しないではない。庁舎建設に限らず、新町が一体となる事業については33年度以降も基金を充てることができるという

ことである。

空き家対策

議員 6月議会に上程された議案である。執行部より唐突に出され、議会において審議未了となった事案である。以前より空き家問題は町づくり、活性化、人口問題、住民生活との密接な関係があり重要な問題である。県内の市長会は特定空き家統一基準づくりを県に提出された。町は空き家対策案を再提出するか。

総務課長 県の町村会でも話し合っているが、国の上位令にて対応できる。

議員 国の空き家対策特措法※（法では空き家を1年以上放置すれば固定資産税が6倍になる場合がある事や自治体は強制処分が可能になる事等）制定され、町の条例制定と密接な関係があり、早期の制定が必要と思うがどうするのか。
総務課長 上程する。



立部 正則 議員

有田小学校の改築について

答 公立学校の標準を基に検討

有田小学校の改築について

議員 国全体が人口減少に進む中で、有田町も人口減少の予測が立てられている。特に、0歳から14歳までの減少が大きい。その中で有小学校区は、平成26年303人、平成36年には166人と半減の予測がある。現在の有小の生徒数は125人だが、5年後には80人の予測がされている。このような状況の中で、なぜ40人教室を計画するのか。

学校教育課長 公立学校の標準では、同学年1学級で編成する時には40人とするとなっている。この基準に則り40人学級とした。教室の広さは54㎡とした。40人教室とした場合は、1人当たり1、369㎡となり学校の国庫補助の基準をとった。

議員 平成14年に定められた小学校設置基準によれば、41人以上480人の学校では、500プ

ラ5（児童数40）となっている。現在125人の生徒数であれば、この計算によると校舎面積は925㎡でよいことになる。しかし、計画では1635㎡となっており1.7倍になる。校舎面積の理由は。

学校教育課長 普通教室の他特別教室を踏まえて計算している。窯業室、多目的室、ランチルームを追加している。

議員 特別教室が6室ある。普通教室が6室1学年が常に2室使う計算になるが。

学校教育課長 常に2室を使うカリキュラムにはなっていない。

議員 多目的室とランチルームは、運用でできないか。最初から物ありきで考えていないか。

学校教育課長 コミュニティスクールを発展させる為には、多目的室を一般の方がいろいろな講習会、研修会、商品の説明会にも使えるようICT

の設備も備える。ランチルームについては、給食を伴う一般の方の会合、商品と料理を組み合せた説明会を考えている。

議員 元々の教室が広い。生徒数の増加は考えていないと受け取るが。

教育長 他の学校が64㎡になっている。今回は54㎡にしている。以前よりの検討事項でコンパクトにしている。

議員 コミュニティとして使用するのであれば体育館を使うとかの運用を考えたか。コンパクトというのであれば、多目的ルームとランチルームは1つにして使用するなどの運用は考えられないか。

教育長 多目的ルームはパソコン室や生活科室などとして活用する。ランチルームについては、窯業室と共に有小の売りのところで、地域の方々が会合をしたり給食の試食をする等の運用を考えている。

議員 最初改築の話が出た時には、8億円位であったが、今回の案は11億2千万円となっている。もとに戻ってコンパクトにして残りの予算を内山の地域活性化に使用するという英断はできないか。

町長 地域の活性化を含めて検討しているが、これは教育施設としてどう充実化を図るかということが大事である。地域活性化については他の予算で検討したい。

議員 有小を地域の核にという議論が先行しているが、有小ができれば活性化ができるということとは違うと思うが。

町長 地域の核というのは運動会等が行われて交流ができるという付帯効果と考えて頂きたい。

議員 「地域の核」ということで自由に学校に入ることができるようになる」と言われるが、全国では、不審者による殺傷事件が発生している。この問題はどうするのか。

学校教育課長 三重のセ

キュリティを考えている。

その他の質問

◇西有田中学校の2学期制について
効果を検証し結果を報告する（教育長）

◇第4期中山間事業について
中山間の水路、管理道路の整備事業を提案

◇農産物の特産品づくりについて
継続する。産学官金の協力も検討する。

農業経営環境の悪化にどう対応するか

答 後継者が必ず出てくる特産品づくりを育てる



久保田 均 議員

農協法、農地法など大改正の影響は

議員 岩盤規制に穴を開けるとしてその象徴に挙げられていた農協改革をめぐり、農協法、農業委員会法、農地法、の改正が国会で可決された。とうとう戦後農政の柱の一つである農協法の改正に踏み込んだ。戦後60年の大改革と云われている。しかしながらこの法制改革の議論をしてきたのは政府の規制改革会議で、そのメンバーに農業関係者は入っていない。財界主導の規制緩和と市場原理を優先したもので、地域社会を担ってきた家族農業を切り捨て、農村コミュニティの崩壊をさらに助長し、多くの農民にとっては、不安と不信感にめぐえ、大改悪になりかねないと考える。その責任は農協だけが背負うものではない。農政を背負ってきた国も県も市町村も与党もその責任を

背負わなければならない。現政権は安法案で防御力を高めようとしているが、70年前の戦争ではどれほど食糧難で苦しんだか。食料防衛を忘れている。日本の食糧自給率は今や40%を切っている。食料を十分生産できる体制を作るのが急務だ。この法改正についてどのような影響があると思うか。

町長 世界に通用する農業と自給率を高めるための法改正であり基本的に農地をまもるためのものであると認識している。

議員 JA伊万里の岩永康則組合長に同じような内容で質問して回答を得た。所得減少の原因は、規制改革会議や在日米商工会議所からの意見を重視した形と思うと認識されており、町長の認識と反対だ。農業委員会の改正点は。

農林課長 農業委員会に関する法律改正の主な内容は、農業委員の選任において、公選制を廃止し

農業者からの推薦等により市町村長が議会の同意を得て農業委員を任命する。有田町の農業委員の改選は、平成27年3月17日に確定し、4月30日に任命、3年間は現在の委員で運営する。

議員 半数が認定農業者で残り半数はどのように選任するのか。

町長 農業者からの推薦で選任する。

議員 農地法の改正により企業も農地所有が認められる。企業の代表者が参画することもありうるが。

町長 あくまで農業者の推薦であるが否定できない。

議員 農地法の改正の特徴は、企業による農業への参入を基本的に自由化すること。実際に農作業を行わず、経営だけを行う経営体は正式に担い手として認められることになったと認識している。

農林課長 有田町で企業の進出の可能性は低いと考える。

町長 農協の総合扶助の精神は十分理解している。時代の変化に即して社団法人化もやむを得ないと理解している。

議員 多様な担い手を創設する条件を整備しても、自給率の向上や、耕作放棄地の解消にはつながらない。地域社会とは無縁の法人が農地についての正規の権利者となることは、集落機能にどのような影響をもたらすのか理解できるか。

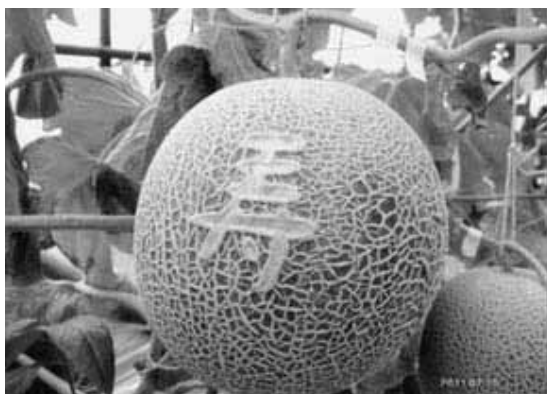
町長 TPPなど世界に通用する農業のためには、後継者がいないと農地は守れない。認定農業者と農事組合法人は守るが一般の兼業農家は厳しくなると思う。集落を守ることにしてもこの法律の下では農事組合法人でないと守れない。

議員 TPPや農協法の改正で農業に対する環境が悪化しても自力で成り立っていくと考えているのか。

町長 その通りだ。多くの例がある。特産品づくりの中で後継者は必ず増える。

議員 小規模農業にも活路を見つけてほしい。答弁にたがわず町に技術指導、販売指導の専門員を設置するべきだ。

その他の質問
◇平和教育
◇婦人の家空調施設



▲好評の町内産文字入りハウスメロン

全国学力テストの有田の結果は

答 全国で小学校28位・中学校24位



手塚 英樹 議員

学力テスト結果を受けて

議員 正答率の全国平均は61・7％。1位は秋田県67・8％、2位は福井県、佐賀県は60・1％で45位であった。小学校は27位、中学校は45位。上位の常連県と佐賀県の取組の違いは。

教育長 基本的な取り組みは同じである。黒板に書いたものをしっかりとノートに書く指導の徹底。説明する時は根拠を持って話す。話を聞くときはうなずくなど体で反応する。朝読書の推進、保護者との連携などを重点に取り組んでいる。ICT利活用は佐賀県では進んでいるが、上位県は積極的ではない。

議員 伝統的な指導法に感じるが。

教育長 ICT利活用を否定するのではないが、学ぶ時には先生と生徒がしっかりと関わらなくてはならないと考える。

議員 有田町の小学校・中学校の結果は。

教育長 小学校（4校）では全国28位、中学校（2校）は24位で、同じ指導法を持って継続することが必要である。

議員 「6年・3年制」の小学校と中学校の区切りを柔軟に決められる「改正学校教育法」成立を受けて。

教育長 小学校から中学校に移行する時、いかにスムーズに行うかは大変重要なことである。小中一貫教育も考え方の一つである。まずは小中学校連携して連続性のある指導が重要である。

400年事業
各事業の進捗状況

▽式典

議員 300人の招待客への招待状の発送は。

400年推進課長 各市町の承諾を得て、主要な方には早急に出したい。

議員 大晦日のカウント

ダウンイベントでのNHKとの交渉状況は。

400年推進課長 NHK佐賀と交渉中。11月に結果が出る予定。

議員 先人陶工の碑に埋めてあるタイムカプセルの開封を先人陶工感謝祭にして、夏休みの間町内で展示はどうか。

400年推進課長 タイムカプセル開封は先人陶工感謝祭の時期を考えている。公開も考えたい。

▽魅力展

議員 3月以降の計画は。

400年推進課長 東京・大阪・佐賀の百貨店から開催依頼が来ている。決定次第発表する。

▽有田まちなかフェスタ

議員 11月からプレフェスタが始まるが、来年の開催日程は。

400年推進課長 スタートの日は未定だが10月から11月末まで行う。

議員 来年の有田町の賑わいのためにも、魅力展

に來られる有田ファンに来年のフェスタ開催日の案内を出せるよう早期に日程決定を。

▽有田キッズ検定
議員 来年の計画は。

400年推進課長 来年は新5年生を対象に検定を行う。キッズ博士の有田

まちなかフェスタでの出番を考えたい。

▽広報

議員 事業のPRに有線放送を、また観光協会の「ホームページ有田散歩」で400年行事をカレンダー形式で知らせて欲しい。

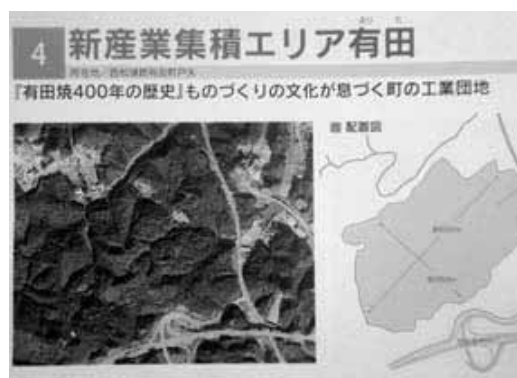
400年推進課長 できるところから実施に向けて行う。

南部工業団地への
企業誘致

議員 造成すると20haになる。波佐見町にある長

崎キヤノン（従業員数1200人）の敷地と同じ広さである。有田にとって魅力ある雇用の場所となる。まちづくり戦略会議では標的を絞った企業誘致とあるが進捗は。まちづくり課長 県と共に行っている。

議員 県に任せるだけでなく町民あげて営業が必要になる。一日も早く企業を誘致して若者を雇用できるようにしなければならない。



▲新産業集積エリア有田

全町的に茂った雑草 これで良いのか

答 更に集落等との委託契約を推進したい



今泉 藤一郎 議員

国民マイナンバー制度

議員 町が町民の権利、

情報を保管し管理できるようになる。反面で保管する事により現時点では見えない情報等の漏洩により町民や企業に損失が生じたら、町が損失を保証するのか。

総務課長 被害によつて異なるが、司法の判断に委ねる事になると思う。

議員 帝国データバンクによると情報システムの改修やセキュリティの強化を図る為、法人化企業は推定で一社当たり約109万円必要としている。町単独で補助をできないか。対象企業数は。

町長 紙でも管理できる。マイナンバーの活用が広範囲になれば、効率化を図ると同時にセキュリティが大切だ。必要なら国が交付金として措置すると思う。町内企業、法人団体等と協議をし、問題等を探し対応したい。要

請があれば国・県に要望していく。

住民課長 法人町民税を納付の法人企業は655事業者だが、全体では1337の事業所、商店がある。

議員 この制度は見切り発車だ。何か事件が発生してから言い訳するよりも確実な漏洩防止策をとる事が肝要だ。職員の英知を結集して万全の策を。

町長 セキュリティ、情報の流出問題等が付きまとう。責任については国・町が保証するものではない。司法の判断になる。

町道・林道並びに法面等の管理

議員 町道・林道の法面、道路敷き等の除草と草払いの現状をどのように捉えているか。

建設課長 特に通行量の少ない町道において、維持管理が十分にできる状態ではない。9月補正で除草作業委託料を14路線

の2百万円補正計上をお願いしている。

議員 特に来年は40年の年で、ここに示す写真のような状態で来町者を迎えて良いのか。来年度以降は、予算編成で増額し対応すべきだ。

町長 全町的には無理だが、もう一度パトロールし、どこが除草・草払い等を必要とするのか検討し、対応したい。

議員 町道・林道の総延長は。一部で集落と草払いなどの維持管理を委託契約されている所もある。それを紹介し自動車の往来の多い道路箇所について集落・団体と有償ボランティアの感覚で拡大し協定を結び、ある程度の維持管理ができないか。

農林課長 林道は11路線20kmで、その時々で対応している。

建設課長 町道の総延長は981路線・288kmで内28路線28kmを6集落と委託契約で除草・草払いなどの実施をしている。総区長会等で説明、相談し更に来年からは、各集落・組織団体との契約を推進したい。

議員 是非、予算編成で増額を。



▲竜門ダム周回道路



▲記念堂～清六へ



藤 誠一郎 議員

「住んで良し訪れて良しの町づくり」について

答 まちに誇りと夢を持つ志を育み、ハード・ソフト事業整備を進める

定住・移住に関わる政策について

(生産人口減・公営・定住促進住宅問題等)

議員 課題・問題が山積している現在の状況。政策の一つである「住んで良し訪れて良しの町づくり」について町長の考えは。

町長 町づくりの基本である明るく豊かな生活ができる事を着眼点に置いて、子供たちに対し誇りと夢を持つて志を育くみ、また高齢者には安心・安全な生活環境のため、ハード・ソフト事業整備を先延ばしせず進めている。

町の保有財産の宅地転用の提案

議員 新有田中部小学校建設予定地は既に20年以上も経過し塩漬けになっている。少子化対策・人口増対策、時代の変化が急速に流れている現状を考え、もし用地変更が可能であれば、宅地転用の

道を探って頂きたいと平成26年議会での提案に対する検討結果は。

町長 提案を受け、現在の国道35号線から敷地へ



▲国道からの進入口

の取り付け道路の概略設計を行っている。工業用地に登録してあるので民間の活用と内部の道路整備について今後周辺の協力を頂き、早め決定していく。

議員 町営住宅・定住促進住宅についてこの1年間の運営状況・問題点は。

建設課長 問題点は、家賃の未納があること。職員の間には365日24時間対応は困難である。



▲未活用の有中小建設予定地

議員 公営住宅・定住促進住宅の入居条件の見直しについて、平成24年3月議会でも、地域主権一次一括法の改正で入居者資格の特例措置がとられ、また定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の第13条に賃貸の減

額又は徴収猶予の措置が記されている。加えて、子育て環境の経済的支援のため助成制度特別措置を条例に入れたらどうか。

町長 子育て支援について住まいと仕事の基本と考えているので検討していきたい。

議員 公営・定住促進住宅環境改善・効率運営についての民間委託については。

町長 管理状況を把握した上で、民間に委託することも考えていく。

「町住宅リフォーム助成事業」の再導入提案

(事業者支援と町民負担軽減)

議員 平成28年3月1日付けで有田町合併10周年を迎える。記念事業の一つとして再度リフォーム助成について取り組んで頂きたいが。

町長 町民が快適な住環境を得るということは生活していく上で大切なこ

とだ。即答はできないが検討させて頂く。

「PFI(プライベートファイナンス・インシアティブ)」の導入提案

議員 近い将来、身の丈に合った自治体を目指す必要がある。行政コストの削減、より質の高い住民サービスを目指していくためにも、PFI導入はどうか？

町長 人口動向とニーズを確認し、PFI方式や指定管理制度について検討を重ねていきたい。

【PFI方式】一般論

①民間事業者の経営ノウハウや技術的能力を活用できる。

②事業全体のリスク管理が効率的に行われる。

③設計・建設・維持管理・運営を一体的に扱うことにより事業コストを削減できる。

いじめに対する学校の対応は

答 平成27年4月「いじめ等問題行動対策委員会」を設置



福島 日人士 議員

いじめに対する学校の対応

議員 岩手県矢巾中学2年男子生徒がいじめを苦に、自殺したとみられる問題で、全校生徒のアンケートを基に13件を検証。昨年7月から今年6月に起きた6件をいじめと「認定」、関わった生徒は7人の名前が挙がった。担任の先生に記録ノートに期待や信頼の念を持って「SOS」を発信し続けていた。このような状況でも学校、保護者、教育委員会などの連携ができなかったのか。また、有田町の各学校との連携対策は。

教育長 子供同士のつながりの状況、実態把握のための費用を予算化し、アンケートを生かす研修会を各学校でも実践している。2013年9月「いじめ防止対策推進法」が施行されたのを受け、教育委員会としても関係機関との情報交換・連携

を考え取り組んで行く。有田町いじめ防止基本方針を策定し、「いじめ等問題行動対策委員会」を27年度4月に設置した。

町長 「いじめ」は、当事者でないと分からない。一言で言い表せない辛さがある。新聞、テレビ等で何度も報道されていていじめはなくならない。いじめは大人の社会でもありうる。子供の場合は早期発見、早期対応が大事で、安全対策を学校、保護者、教育委員会等と連携して講じることが大事である。

認知症

議員 若年性認知症の現状と対応は。

健康福祉課長 若年性認知症の介護認定を受けておられる65才未満の方は4人おられる。また65才未満で介護認定を受けておられる方の内、脳血管疾患を原因とする方が14

人、その中で認知症の症状が出られている方が8人おられる。対応としては、担当が必要に応じて県の認知症コールセンターにつないだり、また介護認定申請をして頂き、介護や対応などの相談も個別に行っている。

有田町防犯対策について

議員 学校における児童の安全対策、また、子供を守るための、通学路の安全対策は。

教育長 地域の自主防犯ボランティアが各地域にあり、子供達の登下校の際に大きな支えになっている。通学路については建設課、学校、保護者と連携し、危険箇所の点検を行っている。

まちづくり課長 MR無人駅の見回りは定期的に行い、長い間放置してある自転車等は撤去している。自転車盗難に対する告知は行っていない。

建設課長 MR西有田駅でアジア交流プラザは建設中で管理しているが、先月公衆電話の窃盗事件があり、現在防犯カメラを設置している。



▲防犯カメラを設置しているMR西有田駅

総務課長 町内道路、公園などの対応では防犯灯の設置に対し各区長の申請があれば1/2の補助を行っている。今の所年間25件位の申請があり、町全体で防犯灯は158

0カ所位ある。外路灯に対しても、補助を行っている。

学校教育課長 24時間体制の防犯カメラのセキュリティ設置はしていない。今後新しい施設では防犯カメラの設置を行いたいと思っている。

本村・楠木原線について

議員 楠木原・三川内(佐世保市)との接続について現況は。

建設課長 平成22年9月に佐世保市長より田代前町長宛に回答が来ている。内容としては、
① 整備環境が整わず拡幅改良が困難である。
② 費用対効果や新規事業の採択方針の観点から国庫補助事業による採択が困難であり、本市として多大な財政負担を伴う。などの理由で難しい。

内山地区の電線の地中化の進捗状況は

答 公共下水道との同時整備にむけて計画中



梶原 貞則 議員

町の活性化

▽電線の地中化事業

議員 内山地区の電線の地中化の進捗状況は。まちづくり課長 住民に迷惑にならないよう、公共下水道事業と合わせてするよう計画中である。来年の400年事業の期間中の工事は考えにくい。公共下水道との同時整備となれば平成29年度以降になるのではないか。

原宿広瀬線の進捗状況は

議員 以前から計画があり、町長の公約でもある。原宿広瀬線の進捗状況は。建設課長 地域住民の利便性の向上を図るため必要であり、県に要望している。今、県道大木有田線の内宿交差点から国道35号へ延伸し、県道に昇格して、県道として工事をしてもらうよう、県、伊万里土木事務所と協議

中である。

まちのオフィス春陽堂の利用活用状況

議員 6月14日「まちのオフィス春陽堂」がオープンした。その利用活用状況は。

まちづくり課長 現在、



▲まちのオフィス春陽堂オープニング

町の職員が2人交代制で常駐している。役場内の庁内会議の開催や、空家相談が毎週開設されている。また、内山地区まちづくり会議の打ち合わせなども行われている。9月からは「地域おこし協力隊」として採用された職員も1人増えて勤務し

ている。

議員 “地域おこし協力隊”は総務省が企画して平成21年度から始まった事業だが、最初の年は31自治体で89人、昨年26年度は44自治体で151人と活躍している。隣の波佐見町でも若い発想で町のPRを行い、陶器市客の増員に寄与したり、金屋神社のコンプラ瓶の形状のお守りを発案して3000個も販売したとのこと。町づくりのキーワードに「若者、よそ者、ばか者」とある。もっと、この“地域おこし協力隊員”を増やし活用していただきたい。

400周年事業の進捗状況は

議員 来年に迫った400周年事業、町内で開催される年末大晦日、泉山磁石場でのカウントダウンと、10月22日の記念式典の日程が決まったが、来年10月から11月にかけて開催

される“有田フェスティバル”の日程は、始まりと終わりがまだ決まっていない。町内外にPRするためにも早急に決定していただきたい。

400年推進課長 今年の11月1日から30日までの1カ月間行われるプレイベントを参考にして決定していきたい。現在のところ、来年の10月、11月に行う予定であるが、何日に始まるのかはまだはっきり言えない。

議員 2020年の東京オリンピックは昨年決定し、昨年開催された長崎国体も5年前から計画し広報を行ってきたとのこと。また、19年前の焔の博覧会も、何年も前に計画し、パンフレット等で、県や町はもとより、町民をあげてPRした。

たとえば、来年の10月1日は土曜日で開会式には丁度もっていいである。まずは開催日時の決定をし、一刻も早く広報宣伝をすることを望む。

若者への生活の定住促進策を

答 教育環境・福祉、安心の定住空間づくりが第一



蒲原 多三男 議員

「いじめ防止対策推進法」の取り組みは

議員 平成25年9月に施行した「いじめ防止対策推進法」は全国の小・中・高校で起きたいじめによる痛ましい事案を受けている。本来は楽しく過ごすべき学校で、辛く苦しい思いの中、自らの命を断つという悲しい事態を起こしてはならない。そのため国会で可決された。この法律では、いじめの定義を児童・生徒が『心身の苦痛を感じているもの』と規定。心身や財産に重い被害が生じた疑いや、長期欠席を余儀なくされているときに『重大事態』とした。インターネットを通じた攻撃も含むと明記している。この法についての所感は、**教育長** 施行され、町としても対応している。悪いこと、してはいけないことが規定された大事な法だと思う。

▽いじめの現況

議員 昨年、10月に文科省が発表した全国の問題行動調査では約18万6千件(平成25年度のいじめ認知件数で、佐賀県は238件。有田町はどうか。**教育長** いじめはないとは認識していない。認知しているのは1件ある。発生したら早期の対応をしているので件数は少ない。

▽相談窓口

議員 他県の例だが、学校が繰り返し実施したいじめのアンケート調査で発見されないケースもある。本人や家族・友人。教職員による観察、スクールカウンセラーへの相談など、その前兆にいち早く気づくための相談窓口はどうか。**教育長** 学校教育課の入り口に「いじめ体罰相談窓口」として掲げている。また県としても電話相談窓口をカードで子どもたちに知らせている。これ

は本人の名前を言わなくても聞いてくれるものだ。**議員** 学校教育課、教育委員会以外での窓口は。**教育長** 町では、いじめばかりではなく住民課や健康福祉課でも相談の体制をとっている。

▽早期発見、早期対応の取り組み

議員 いじめ防止対策の町としての今後の取り組みにおいて子ども主体、子ども目線からの優れた事例があるので参考にしたいはどうか。**教育長** この法を受け、今年4月に「有田町いじめ防止基本方針」を策定して「有田町問題行動等対策委員会」を設置し取り組んでいる。一過性ではなく全教育活動の中で各学校が指導していくべきと考える。子どもの立場、子ども自らが考える主体性を持つことが大事。参考にしていく。

若者の地方定住のための戦略



場産業、業界へ向けての情報提供の一元化は。まちづくり課長 今はないが、産業・行政・教育・金融・労働・マスコミの各界の協力を得て有田町総合戦略の中で検討していく。

議員 地域おこし協力隊

の制度を国が始めたのが平成21年。町はこの制度をどう活用していくか。まちづくり課長 9月1日に2人配置した。地域外の人材を積極的に受け入れ、住民のニーズに応えながら地域協力活動をする。定住・定着を図り地域の維持強化が目的である。「まち・ひと・しごと」の総合戦略の中で、移住・定住促進の施策として考えている。**議員** 若者世代は年々ことに少なくなっている。地



▲石場

▽若者世代に特化した支援策

議員 若者のある年代に絞った生活支援によって有田に住おきかけづくりの施策はどうか。**町長** 教育環境、福祉など安心して住める定住環境をつくりあげることが、第一義と思う。

有田焼創業400年事業推進特別委員会設置

9月定例議会最終日（9/18）、「有田焼創業400年事業推進特別委員会の設置について」、発議された。

提案理由は、有田焼創業400年事業のプロジェクト委員会に意見要望することにより、事業の推進と活性化を図ることを目的とするものであると発議者 梶原貞則議員から説明があった。

この発議に対し、審査・調査・検査の権限を有する特別委員会で何を審査・調査・検査するのか、所管である産業建設常任委員会との協議調整、400年事業実行委員会との関わり、今後の議会運営委員会に与える影響などについて審議をした。

その結果、情報共有や予算・事業の確認、3常任委員会を網羅した特別委員会設置で一緒になって400年事業に良い提案をしていこうということで、賛成多数（9対6）で可決され、13人の特別委員を選任した（各議員の参加意思による）。

また、互選により、委員長に梶原貞則議員と副委員長に原田一宏議員を選任し、委員会構成は次の通りである。

委員長	梶原 貞則
副委員長	原田 一宏（記念セシモノー委員会委員）
委員	金武 康男（400年有田の魅力展委員会委員）
	浦川 友喜（ありフェス委員会委員）
	手塚 英樹（ありフェス委員会委員）
	松尾 佳昭（子どものための企画委員会委員）
	立部 正則 福島日人士 松永 俊和
	蒲原多三男 古賀 四郎 池田 榮次 松尾 文則



▲視察時写真(研修中)

（行政視察受入報告）
10月15日
北海道深川市議会より
公政クラブ6人
・デマンドタクシー
・コミュニティバス
・予約制乗合タクシー運行
補助金について
以上について研修されました。

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。

☎46-2117

■ 議長交際費支出状況（平成27年7月～9月）

項目	件数	支出額(円)	備考
会費	1	3,000	知事・市町議会議長懇話会
雑費	2	21,990	自衛隊父兄会ほか1件
合計	3	24,990	

議会広報編集委員
委員長 松尾 佳昭
副委員長 原田 一宏
委員 立部 正則
委員 手塚 英樹
委員 福島日人士
委員 久保田 均

今年もあと二カ月半で新しい年を迎える中、再び、鬼怒川の堤防決壊などで多くの犠牲者や田畑、道路、住宅など住民生活に多大な被害が出た。まだ多くの方が避難生活を送っている状況をみると本当に心が痛む。一日を無事に過ごせるのは幸福である。

さて、「議会だより」の発行にたずさわり六回目、自分なりの原稿を読み返し、何度も何度も、各議員の原稿校正をしながら、町民の方の目線に気を使い、皆さまでに伝わる文章にしなければと思う。

また子供や高齢者にとって生きがいのある生活が出来るような活動ができればと思う。日々勉強である。

日人士

